

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03) 337714649

FAX(03) 329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

「戦力」とは
イラク侵略戦争と日本国憲法

滝野 忠……………2

「無党派」風の中で進む保守化……………3

―統一地方選前半の特徴―……………4

電力危機の大宣伝が始まった……………4

―東京電力の原発がすべて停止―……………5

イラクの「戦後」と国際政治のゆくえ……………8

憲法と教育基本法を論ず(上)……………8

伊勢 太郎……………5
編集 部……………8

国鉄闘争前進にむけて……………13

国鉄改革 破たんへの構造……………14

国労闘争団とともにたたかう会……………14

下がる賃金、減る消費……………17

―百貨店、スーパーの大倒産時代へ―……………17

人間(労働者)の人格否定の労務管理……………17

―リストラ「合理化」、民営化の背後で―……………19

読者からのおたより……………19

旬刊 社会通信

NO. 867

二〇〇三年五月一日 日合併号

二〇〇三年五月一日発行
(毎月一日・二二日・二二日三回発行)

「戦力」とは

イラク侵略戦争と日本国憲法

日本国憲法は「戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認」を定める。この背景には占領軍がブッシュのアメリカ流にいえば「大日本帝国はならず者国家」。したがって、「一切武装解除」との方針が想定される。憲法を文字通り読めば「非戦・非武装」国家論がそのイデオロギーとなる。

国家は富める者が貧しき者にたいする防衛の組織で、警察、軍がその中心をなす。権力政党・権力者は、日本国憲法制定のその日から、「日本はふつうの国家ではない」と、憲法の理念と理想、そしてその実現を教育に求めた教育基本法「改正」を求めてきた。こうして、「軍備及び交戦権」容認をイデオロギーとした。

憲法九条二項には、「戦力は、これを保持しない」との一文がある。戦力と生産力の概念はきわめておもしろい。生産力とは労働力と生産手段の結合であるように、戦力とは兵士と兵器体系の結合である。「戦力を保持しない」ということは、したがって、兵士、軍備をいっさい持たないことを意味する。まさに「非戦・非武装」国家論である。

九条をめぐる憲法論議の変質には三つの契機がある。一つは、日本の生産力は大きくなり身体に憲法概念が合わなくなった。だから、上着を着替える時であるとの主張。二つは、自衛権は国際法上も否定されてはいないとする憲法学者等の主張。自衛権を認める立場になれば、「自衛のための戦争とは」と、論議は錯綜する。三つは、中曽根が「総評・社会党、社会主義勢力を根絶するため国鉄民営分割をやった」と発言したように、第二臨調後、政党と労働組合が再編され、「改憲」論議で世論を二分する状況が失われたこと。

権力政党・権力者は、今、「戦争のできる」国づくりを本格化している。戦争とは何かをアフガンやイラクでのアメリカの蛮行が余すところなく映し出す。戦争とは「敵」国のせん滅、武装解除であるということ。さらに戦争は戦闘力、面積と人口をもつ国土、同盟軍の三つで構成されること。

有事法制の論議が進むだろう情勢のなかで、今度の戦争でわれわれがくみとらねばならない教訓は戦闘力についてである。戦闘力は前線、それを支える兵站（武器・弾薬・燃料・食料等の補給）、さらには作戦、情報・心理戦、愛国心をよびさますメディアの操作、気象予報をも含めた国家総動員体制に他ならない。

有事関連法をこうした視点から整理すると、(1) 直接の戦闘部隊 自衛隊法改正、(2) 指揮・司令部 安全保障会議、(3) 戦争遂行手続き・国民総動員体制 武力攻撃事態法、(4) 同盟軍との協力・調整 PKO・PKF法、周辺事態法、テロ特措法、イラク支援復興法、(5) 情報の管理・統制 秘密保護法、個人情報保護法、(6) 国民統制 国民保護法ということになる。

イラクは数万キロの遠く離れた場所。権力政党・政府の目は日本海という内海にわずかに隔てられた朝鮮半島にすである。戦争の対局にあるのが平和、そして平和憲法。イラクへの侵略戦争から感じとったこと、学んだことを訴え、憲法を守る戦線を拡大する時である。

(滝野 忠)

「無党派」風の中で進む保守化

— 統一地方選前半の特徴 —

経済、社会、思想すべてが融けている。会社は集中と合併で次ぎつぎと名前を変えている。かつての政界再編のようにである。技術の進歩はこれまでの知識、熟練労働、経験をすべて無用のものであるかのような社会状況をつくり出し、教育や労務管理を命令と服従一本に、まるで監獄労働に変えている。思想・文化だってそうだ。ゴジラ松井が今日は何本ヒット打った。その日の、一時的な話題に明け暮れる。長期的に物事の本質を見極めよう、究明しようという習慣がなくなってしまった。この十年余というもの、同じことをくり返し、群れて流れて状況は一步ずつ、いや急速に悪い方にと動いてきた。

政治だっておんなじだ。統一地方選前半戦の知事、都道府県議、政令指定都市の選挙がそれを示す。政党政治がとけていることがあらためて示されたことである。まず政治の根本である投票率が下がりつづけている。知事選ではマイナス四・一五%、都道府県議選ではマイナス四・二二%、五〇%強に過ぎなくなった。有権者の約半分がそっぽを向いている。三百万票を超える得票で都知事に再選された石原の東京の得票率はマイナス一二・九%でたったの四四・九四%。半分以上の有権者がソッポをむいた。

三百八万票、有効投票率の七〇・二一%（絶対得票率は三一・二%）を得た石原は「今まで以上に過激にやる」と意気軒高だ。過去四年、石原は何をやったのか。銀行の外形標準課税、デイズール車の排ガス規制は大向こうをうならす歌舞伎役者のミエみたいなもの。その背後では都民生活の切り捨てである。その石原は、今度は新銀行をつくり無担保で資金を提供したい、お台場にカジノをつくり雇用をふやす、新しい都立大学をつくる、警察官をこれ以上ふやせないからとの職員に警察の仕事をやってもらおうと口角泡をとばし歩いている。石原のいう「過激」の中味である。

政党政治の影響力の低下の一方で、地方分権、地域の時代の風潮のなか、力を増しているのが知事である。今度の知事選にも三人の国会議員が転身した。もう一つの特徴は政党の推せん・支持を受けない風潮が強まったとされること。政党不信は極めて強く、支持なし層は六〇%前後に達する。選挙では候補者は風を意識する、風に乗ろうとする、風に乘れるタレントに応援をたのむ。選挙の重要な戦術である。しかし、風向きが変われば、次の選挙では別のタレントを採り求める。政党不信はここからも生まれる。

知事選のもう一つの特徴は官僚の立候補とその当選だ。今度の選挙でも八人が当選した。省別には通産三、自治省三、国交省一、国鉄一である。ちなみに全国の知事の経歴はと見ると官僚上がりは二六人で、過半数をはるかに突破する。自治官僚は群をぬいて多く半数の二三にもなる。異色なのが産経省で四人になったといわれる女性知事の二人を出す。総務省・自治省は地方自治、行政を取り仕切る。そして自治省出身の知事がその実現を都道府県ではかる。彼らは裏で自民党を中心とする政党・政治と強いパイプを持つ。どうしてこれで「無党派」知事などといえるのか。新たな中央管理統制が強まるだけである。

政党は融けている。その中で今融解半ばだが自民党だけが大きな影響力を持っている。自民と民主にも政策に違いはなく、公明は勝ち馬に乗り利権拡大をはかる、自民にくつつく小判鮫だ。新聞がさかんに宣伝する「無党派の拡大で地方に新たな息吹」はウソであり事実ではない。

全体の傾向では共産、社会が得票率、当選者を大きく減らし、自民、民主は現状維持。

投票率が低くなった分だけ公明が得票率、当選者とも微増させているのが特徴である。

電力危機の大宣伝が始まった

—東京電力の原発がすべて停止—

「通信」第八六六号に「『電力不足』の宣伝は大ウソ—東電の『電力不足』の原因は電力会社の分割にあり」を書かせてもらったとたん、四月一日、東電（東京電力）の原発十三基がすべて止まり、「電力不足で停電も」との大宣伝が始まった。

ブッシュはイラクのフセインは生物・化学兵器をもち、タリバン、テロを支援する国と、軍事占領した。しかし、大量破壊兵器はまだ見つからず、ビンラディン、タリバンとの関係を示す証拠も何一つない。東電の「電力不足、今夏大停電も」の宣伝も、ブッシュと同じ大ウソだ。

理由一。電力会社は電力という商品を売る。どんな商品にも需要に季節に応じて変化があるように、電力もそうである。最大需要期が夏季。冷房装置がウナリを上げ時だ。夏季全体に電力が不足するかといえばそうではない。暑熱にうなされるごく一時期にかぎられる。現在の発電量で猛暑時、どれくらい電力が必要かは、過去の統計に明らかで、その数字は前号にかかげた。原発が止まっても電力が不足するのはごく一時期。だから、原発停止で停電、国民生活は大混乱の宣伝は大ウソであることだ。

理由二。最大需要期に電力が不足したとしても、不足電力の手当の方法はいくらでもある。東電自らいうように、停止している火力発電所を再稼働し、過剰な電力生産で供給と需要のギャップに悩む東北、北陸、中国、四国の電力会社から電力を買えばすむ。

理由三。日本には電力会社が十もある。電力不足が言われるのは東電だけ。残りの電力会社はすべて供給過剰で電力は最大需要期にもあり余っている。どの生産会社も過剰生産でアップアップであるように、電力会社も同じ。東電の電力不足が宣伝されるのは、電力会社が十もの会社に分割されているからだ。

理由四。東電はなぜ電力不足を宣伝するのか。コストが高くなり、もうけが少なくなるからだ。原発停止で停止中の火力発電所を再稼働すれば、原油、石炭コスト等で単価は高くなる。他の電力会社から電気を買って配電しても同じ。東電は一年に千三百億円もの負担となると泣いてみせる。

原発停止に東電がなぜおいこまれたのか。事故隠し、身から出たさびである。この責任を「停電だ、停電だ」と消費者に押しつけるばかりか、原発推進・再稼働のてことしたいとする汚いやり方だ。東電にすれば、格下の他電力会社から電気を買って、競争相手に儲けさせることに耐えられないだけの話である。

電力不足解消の手段はなにか。今回の電力騒ぎで、原発がなくても日本の電力需要は十分にまかなえることが明らかとなった。電力は全国的にありあまっている。ありあまっているのに、「不足」とはどういうことか。電力会社が十にも分割されてしまっているからだ。電力は送電線を通じて瞬時に供給される。しかし、送電中にロスを生じコストが高くなるということだが、「三百万世帯も停電か。一兆八千億の被害？」にくらべれば安いものだ。

電力不足が言われる原因は電力の分割、そして無用な電力が過大に消費されていることにある。これは、民営化ばやりのすべてにいえる。

イラクの「戦後」と国際政治のゆくえ

「全地球が裏庭」とアメリカ

一昨年「同時テロ」から、アメリカは「地球はおれの裏庭」と、全地球上で侵略戦争を開始した。二〇世紀「中南米はおれの裏庭」といったようにである。

なぜ、地球全体をアメリカが「裏庭」とするようになったのか。一九九〇年代を前後して、東欧・ソ連社会主義体制が崩壊し、アメリカが武力で他国を圧倒する世界唯一の超大国となったからである。アメリカとソ連が世界の「覇権」を競い合った一九四五年以降、「民族独立」「社会主義」を求める国家、民族、組織群は反米となりソ連と同盟を結んだ。したがって、国家、民族、地域等さまざまな「紛争」「戦争」は、「体制間」(社会主義対資本主義)の争いという姿をとり、アメリカ対ソ連の直接対決の姿をとった。

米ソともに「核」で嚴重に武装し合い、「小さな」戦争、紛争はつねに核戦争の危機を含んでいた。一九六二年の「キューバ危機」はその最たるものであった。キューバとアメリカの距離はたったの百マイル。そこに、核を搭載できるミサイルが導入されようとした事件である。

キューバはアメリカとの友好に力をつくした。しかし、アメリカはキューバに侵攻した。キューバはソ連と同盟し、アメリカに対抗した。それにアメリカは海上封鎖で答え、「あわや核戦争か」との危機である。この時代、ベトナム戦争、朝鮮戦争はあるが、アメリカは国際政治には「融和」政策で臨んだ。それが国連を中心とする世界銀行、IMF・GATT体制である。

アメリカはヨーロッパ大陸、アジア諸国が「鉄のカートン」でおおわれることを恐れ、ヨーロッパ諸国、そして日本に「対社会主義」のため湯水のごとく資金を注ぎこんだ。その目的はただ一つ、「社会主義化の回避」であった。アメリカ以外すべての国は戦争で疲弊しつくしていた。ソ連だつてそうだった。ところが、IMF・GATT体制は日本、西ドイツの「奇跡の復興」をもたらすと同時に、オセアニア大陸を除く、すべての大陸の諸国に民族解放(自主独立、社会主義)をめざす運動を生み出した。植民地諸国は政治的に独立。アメリカはそれら諸国をどう経済的に従属させるかに腐心した。そこに立ちふさがったのが、ソ連だった。

そのソ連が一九九〇年代を前後して自壊した。アメリカはこうして世界の軍事、経済大国となった。国連はソ連というアメリカへの対抗軸があつて存在感をもった。しかし、一方の対抗軸が消えた。あとはアメリカの「自由な世界」ということで、「同時テロ」以降、「テロ、大量破壊兵器をもつ国、アメリカ流の考え方に反対する国はアメリカの敵」と、アフガニスタンはタリバン、ビンラディンをかくまったテロの温床、イラクはビンラディンをかくまい大量破壊兵器で「自由と民主主義」を脅かす国と、侵略戦争を開始した。

「中東『民主化』の一步」

ブッシュ・アメリカの考えは「アフガン、イラク攻撃は中東『民主化』の一步」、アメリカに逆らう国はせん滅するというものだ。さらに危険なのは、アフガン、イラク侵略に明らかだが、「おれにとって危険とみなされる国は、すべて先制攻撃し、粉碎・抹殺する」と

の論理である。バグダッド占領後、アメリカはシリアを「イラクを支援する国」と批判、イラク同様に侵略戦争開始もとの雰囲気がつくられつつある。

アフガンとビンラディンの関係を示す証拠は何一つない。イラクに大量破壊兵器が存在したとの情報もない。侵略戦争から四週間、三十万もの大部隊を送り込み、「大量破壊兵器はないか」とさがし求めているというのである。アフガン、イラク侵略戦争は、アメリカ流の「自由と民主主義」で中近東を再編するとの第一歩。アメリカはその軍事力と経済力で恫喝と脅迫をさらに強めるにちがいない。

歓迎されないアメリカ

アメリカはイラク全土を占領した。しかし、ブッシュは「勝利は確実だが、まだ未完成」と勝利宣言を発せずにいる。なぜか。二つの理由があるように思われる。

一つは、ブッシュは「テロ支援、生物・化学兵器をもっている」とイラクに侵略した。しかし、四週間もたつのに一かけらの証拠も出てこない。ブッシュは「早くなんでもいから探し出せ」とわめいているにちがいない。

二つは、イラク国民がアメリカ軍を「解放軍」として歓迎しないことに、いらいらしていることであろう。四月一五日、イラクへの占領政策が開始された。米軍が諸組織代表を招待し開かれた「イラクの将来に関する会議」(暫定統治機構準備会合)が、「サダムにノー、米国にノー、イスラム教にイエス」と叫ぶ八千人から一万人の反米デモで迎えられた。反米デモはイラク各地で続発している。

ブッシュは、サダム・フセインをとらえ抹殺し、生物・化学兵器をみつげ出し、イラク国民がアメリカ軍を「解放軍」とする姿を演出した上で、コブシを振り上げたいのである。

復興は利権の「分配」から

イラクは破壊しつくされた。その復興に一千億ドルを要するとも宣される。(1) 道路、水道、建物、油田・工場プラント修復、(2) 経済封鎖で疲弊しきっていたイラク国民は今の戦争で生活をさらに壊されてしまった。したがって、食糧、医療、教育等の生活復興、(3) 治安、そして新たな統治機構づくりに必要とする資金である。

アメリカは「血を流したのはわれわれ。だから、イラクはわれわれがすべて仕切る」と強調する。一千億ドルの資金の原資は(1) 関係国の拠出、(2) フセイン資産の凍結と収奪、(3) 石油収入。これをアメリカがとり仕切るというのだ。

イラクはサウジアラビアに次ぐ石油産出国。国家収入の九〇%を占める。復興は石油利権に直結する。利権・権益は(1) 石油利権、(2) イラクの対外債務、(3) 復興需要への参入となる。

イラクは地政的に中近東の要衝にある。八つの石油産出国等と国境を接するばかりか、地下に眠る無尽蔵ともいわれる石油は国境をこえて分布する。どういう形で、だれがイラクを取り仕切るかは、現在の複雑にからみ合う石油の利権・権益のみでなく将来の利権ともかかわる。

アメリカ、イギリスを中心に、イラクに利権をもつロシア、フランス、中国、さらにはトルコといった国ぐにで、「分け前」をめぐる戦争に増して激しい交渉がおこなわれるにちがいない。とりわけOPECをめぐるものである。

「反米感情」はさらに増大

その第一段が四月一五日におこなわれた会合である。アメリカの考えは(1)米中東軍司令官が軍事占領し、占領統治をおこなう、(2)その間にできるだけ早くイラク国民による新政権をつくり出すというものだ。ブッシュが「勝利宣言」を発せられないのも、新政権づくりに確たる確信をもちえないからだ。

イラク国民はサダムを支持した組織、支持しない組織ふくめてアメリカ統治に与みしていない。アメリカがたのみとする反フセインの諸勢力は宗教、民族、地域で利害が錯綜している。

アメリカの侵略戦争は疲弊しきったイラク国民にさらに打撃を与えた。何千、何万のイラク国民が死傷するばかりか、自爆テロに脅える米兵は幼い子どもや女性までも「テロリスト」と銃を乱射する。指名手配者が潜んでいるとの情報で、今もアフガニスタンでおこなわれているように、上空からミサイルや戦闘機が襲いかかり、多くの民が殺されていく。反米感情はさらに高まり、戦闘はつづく。戦争はまだ終わっていない。

軍事費の重圧

株価の値動きは「戦争終結」に冷淡だ。ニューヨークダウは八千三百ドルで一進一退。戦争の不安は終わつたが、イラクの戦後とアメリカ経済への不安の現れだ。

まず財政赤字の急膨張。○三年度アメリカ予算ははじめから三千億ドル(三十六兆円)の赤字。それに戦争予算八百億ドル(戦費、戦後処理、航空会社支援)で三千八百億ドル。その他、軍政、駐留費にも莫大な金を要するから、財政赤字は四千億ドルを超える。

ブッシュは景気回復のため一兆五千億ドル、プラス五千五百億ドルの減税をこれから十年間で予定する。一千億ドルともいわれる復興費はアメリカの経済を押し上げる力にはなれない。というのはアメリカのGDPは一〇兆ドル、一千億ドルはコンマ以下の数字でしかなく、復興需要にかかわる一部企業を潤すにとどまる。それどころか、株価がさらに下がり景気回復に勢いがみられない場合、法人税、所得税は落ち込み、財政赤字をさらに上積みすることになる。

もう一つは貿易赤字だ。○二年度の赤字額は四千億ドルを超えた。○三年度は五千億ドル超とみこまれる。貿易赤字解消の方法は輸出をふやし輸入を減らすこと。アメリカの主要輸出品は農産物、武器、航空機、バブルに酔っ払い猛烈に儲けた米企業だが、製造業の競争力はけつして強くない。

輸出は農産物に主力がおかれるから、農産物の自由化をめぐりEU、開発途上国との間に保護貿易か自由貿易かの大論争が巻き起こる。さらに輸入を減らせばアメリカへの最大の輸出国である中国、日本をはじめとする国の経済が落ち込まずにはおかない。

二つの赤字はドルの信用を減価せずにはおかず、こうしてドル安が世界経済を直撃する可能性がある。

やがて朝鮮半島も？

アメリカは巨大戦艦だ。それにはだれも逆らえない。対抗する国はない。国連、G7は対ソ包囲をねらった資本主義諸国の同盟の産物であった、その条件はなくなった。

「ネオコン」(ネオ・コンサーバティブ、新保守主義)と称されるグループは、「イラク

は中近東民主化の第一歩」と、シリア、イランに触手を伸ばしている。巨大戦艦は、次から次へと砲門を向けつつける。やがて朝鮮半島にも。

日本はエネルギーの過半を占める石油の九〇%を中近東に依存する。だから、アメリカに追従する他なく、ブッシュが「悪の枢軸」と非難する朝鮮民主主義共和国にも「拉致はテロ、ミサイル攻撃があれば」と巨大戦艦を日本海に呼びこむ安保政策を展開する。

日本政府はこうして、五〇番めのアメリカの属州という色彩を強めていく。それが日米安保条約の新しい展開である有事諸法（戦争法）の国会論議となる。（伊勢 太郎）

憲法と教育基本法を論ず（上）

国家―軍隊―教育

現代情勢最大の特徴は、「国家とは何か」を「この国のかたち」という文学的、情緒的表現で政府・権力者が国民に投げかけていることである。「拉致はテロ」「北のミサイルは日本の脅威」とする朝鮮民主主義人民共和国への敵視政策、米のイラク侵略戦争への加担は改憲の動きをさらに激しいものとする。

国家とは公的暴力（軍隊・官僚制度）、徴税権に立脚する。権力者にとって、軍隊・治安組織は国家そのものである。しかし、日本では一九四七年憲法によって禁止された。権力者たちにとって「軍隊不保持」を国是とする国は「ふつう」の国ではない。だから、軍隊を公認する国家体制、したがって新憲法体制とすることが、憲法制定直後から彼らの悲願であった。

もう一つは、軍隊を意のままに使用できる国家体制の模索である。軍隊は戦争遂行を任務とする。戦争とは、暴力でわが方の意志を相手に強要することである。したがって、戦争という暴力行使には限界がない。最終目的はイラク侵略戦争にはつきりと示されているように、相手の武装解除、全面降伏である。

戦争遂行には国民総動員が必要不可欠となり、総動員態勢を可能とする教育体系の全面改悪がめざされる。それが、「憲法『改正』と教育基本法『改正』は一体」との全面的政治反動である。国家権力はこうして国家―軍隊―教育を三位一体とする。

「行革でお座敷をきれいに」

軍の意志を国家意志とする策動は憲法制定直後からあった。鳩山一郎（一九五五年）、岸信介（一九五八年）の「教育基本法改正と憲法改正は一体」との、改憲論が葬り去られたことから、岸のあとを継いだ池田勇人は、「政治国家」から「経済国家」へと転進した。「所得倍増論」による「富国論」である。一九六〇年、日本が世界のGDPに占める比率は三%にすぎなかった。一九七五年には一〇%を超え、現在では一八%にもなった。この間、アメリカのそれは五五%から二五%に低下した。日本は六倍超も肥え太り、アメリカは二分の一にもやせ細った。

「ふつうの国」を宿望する勢力の新たな改憲論台頭はこの時である。「日本の身体は大きくなり、新しい着物に着替える時がやってきた」と。鳩山や岸と同じ旧い思想の持ち主である中曽根が主導した第二臨時行政調査会（一九八一年）発足がその端緒となった。中曾

根は①増税なき財政再建、②活力ある福祉社会の建設、③国際社会に対する積極的貢献を名目に、「国家改造計画」に着手した。彼のねらいが改憲の条件づくり―総評と社会党の壊体―にあったことは、行政管理庁長官時代に「行政改革でお座敷をきれいにして立派な憲法を安置する」と述べたこと、九〇年代半ば「国労と総評・社会党の解体をねらって国鉄分割民営化をやった」と得意気にしゃべりまくっていることにも示される。

第二臨調の最大の特徴は、政治主導とマスコミの誘導による世論操作、そして第二臨調委員（九人）にマスコミ代表（日経新聞顧問）と労組代表二人（同盟・総評）をとりこんだことであつた。とりわけ、労組代表のとりこみである。第二臨調は五つの答申を出し、一九八三年三月に解散した。その後、行革達成の監視機関として設けられたのが、三次にわたる行政改革推進審議会、行政改革委員、行政改革会議である。

「民間政治臨調」―マスコミ、労組のとりこみ

政府が組織するこれら行革推進組織に似せ「民間」の冠をつけつけられたのが政治改革推進協議会（一九九一年四月二〇日発足）、いわゆる「民間政治臨調」である。昭和から平成にと時代は移り、世は「大乱」となつた。バブル崩壊が、議会制民主主義という外被をかぶつたブルジョア国家の本質を政・財・官総ぐるみの腐敗と汚職であばきだした。さらに、プラザ合意という円高政策、世界大競争との競争戦に勝ち抜くためにと行革審が強調した規制緩和の諸政策が自民党支持基盤を直撃し、自民党は動揺と崩壊の瀬戸際に立たされた。総保守の観点から、資本主義社会・経済・政治システム再構築の「政策集団」、もつといえは「国策研究会」として、第二時世界大戦前の昭和研究会、さらに第二臨調の人手・手法をまねてつくられたのが民間政治臨調であつた。

民間政治臨調の母体、社会経済国民会議は政労資官がつくる階級協調をめざす組織。その発足は社会経済国民会議が一九八八年五月、「議会政治に関する提言」で、政治臨調の設置を提言したことに始まる。昭和研究会、第二臨調の手法と人脈をまねてと記したが、それは、「国策」に反対する者は「守旧派」「国賊」とレッテルをはり、「国策」推進者は「革新」「改革者」と賞賛する手法であり、その手法実現のためマスコミをとりこんだことである。したがって、民間政治臨調では昭和研究会の体験者だつた稲葉秀三（社会経済国民会議議長）、第二臨調で国鉄分割民営化を担当した亀井正夫（住友電工相談役）を中心に、委員に大ジャーナリズム（読売、産経、朝日、毎日、東京、日本テレビ）を組み込んだ。「参加」させて異見を封じるとの意図である。

労働組合は民間政治臨調へ全面参加した。発足時の構成メンバーに自動車総連会長（会長代理）、連合会長、全労済理事長、国際労働財団理事長の四人が経済五団体の長と同格の特別委員に名を連ね、鉄鋼労連委員長が元官僚、財界人、学者とならび四つの委員会の一つである第一委員会「政治改革の理念および新しい政治のあり方に関する検討委員会」委員長となり、五六名の委員にゼンセン同盟、造船重機労連、全通、電機連合、電力総連、自治労、商業労連、自動車総連、全電通、松下政経塾塾長（元鉄鋼労連委員長）の十名。

「政治改革」で社会党（護憲）つぶし

発足宣言では、「国民的な改革推進体制を構築する必要を強く認識」と、活動の三原則を

定めると同時に、政治改革に対する基本方針として①政権交代可能な政治の実現、②政党再編成や新しい政党のあり方の検討、③中選挙区制度に代わる新たな選挙制度の導入、④衆参両院のあり方の根本的な見直し、⑤国―地方関係の改革、⑥地方の選挙制度、地方議会制度のあり方の本格的検討を掲げた。

前者三項は憲法改悪のためのより具体的条件をつくる資本のための政策であり、後者三項は改憲にかかわる政策である。

民間政治臨調は、当時の世論、政界、労働界の動向から慎重に憲法問題への言論を避けている。しかし、改憲への基盤をどう作るかに焦点があったことは一九九四年の小選挙区制導入、小選挙区制下の二回の選挙（九六年、〇〇年）で、いわゆる護憲の議員が四十名内外にまで激減。この結果、現在の政治風潮が作られていることも明らかだ。

二十一世紀臨調―三つの活動

民間政治臨調が新しい日本をつくる国民会議（二十一世紀臨調）と名を変えたのは一九九九年七月。「国の基本を根本から問い直し、新しい国づくりにむけて活動を進め」というのが、二十一世紀臨調の「大志」である。活動方針は①憲法・基本法制、②国民と政治のあり方、③国民生活（生き方、暮らし方、働き方）の三つの再構築を掲げる。その中心は憲法・基本法制の再構築。その全文はこうである。

「二十一世紀日本の『新しい国のかたち』創造にむけて、①国の外交、安全保障、②国会、内閣、司法、地方自治などの統治機構、③国民の権利と義務など各分野におけるこれまでの政策や基本法制について、憲法のあり方にまで踏み込んだ一体的な見直しをおこなう。新しい時代にふさわしい憲法・基本法制の創造にむけて国民的な議論を喚起する」。

戦後憲法体制の包括的見直しをおこなうというのである。労働組合を巻き込んである。二十一世紀臨調委員は百二十七名、労働界は一六名で連合会長、元自動車総連会長が幹事に名をつらねる。報道関係では民間政治臨調発足時に名を連ねていなかったNHK、共同通信も参加、一社だけだったテレビ関係者も四社となり二五名、財界二四、学者四三、自治体関係者四とある。中立的な装いをもった学者に書かせ、しゃべらせ、労働組合の同意を得、報道させるとの意図は見え見えである。

二十一世紀臨調は昨年二月から三月にかけ活動の柱とする憲法・基本法制の再構築で「国民的議論を喚起する」と、①国の外交・安全保障、②国会、内閣、司法、地方自治などの統治機構、③国民の権利と義務についての中間報告を出した。この三つの報告は二十一世紀臨調「国の基本法制検討会議」によるもので、第一報告「国の外交・安全保障・危機管理に関する基本法制上の課題―二十一世紀初頭における世界と日本」（〇二年二月二二日）、第二報告「国の統治機構に関する基本法制上の課題」（同二月二八日）、第三報告「国民の権利・義務に関する基本法制上の課題」（同三月二〇日）の三つである。

この三つの報告は要注意の代物だ。というのは、憲法改正への条件づくりと憲法改正のための国民意識づくりがくつきりと表現されているからである。

憲法と教育基本法は「親子」の関係

日本国憲法と教育基本法は、親と子の関係である。憲法は国の理念と理想、進路を戦略

的に定め、教育基本法は戦略を実践・実行する戦術を定める。この関係を両法にみると、憲法は前文で「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と正義に信頼して、われわれの安全と生存を保持しようとした」「日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う」と宣明する。その具体化が第九条「戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認」である。

どうやって「崇高な理想と目的を達成」するのだろうか。「教育をつうじて」と、宣明しているのが教育基本法である。教育基本法は前文で格調高くこう論じる。

「われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力に待つべきものである。ここに、日本国憲法の精神に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する」

日本国憲法は一九四六年十一月三日に公布され、翌年五月三日に施行された。教育基本法制定は一九四七年三月三十一日である。これによっても、憲法と基本法の関係は明々白々である。

文部科学省が教育基本法見直し

文部科学省は〇一年十一月二六日、教育基本法の見直しと中間的な政策目標である教育振興基本計画の新たな立案を、中央教育審議会に一年をメドにまとめるように諮問した。教育基本法制定は一九四七年で、日本国憲法と一体の国家の基本法である。その法律の見直し、改正を提案したのである。そして今、中教審は「最終報告」を発表した。

教育基本法は日本国憲法と同様、制定当時から保守主義者たちの非難の的とされた。①占領軍に押しつけられたもの、②日本民族の歴史・伝統・文化が欠落していると。彼らは改正の機会をうかがいつづけた。鳩山一郎内閣（一九五四・十二～一九五六・十二）時代には臨時教育制度審議会設置法が提出されている。理由は「忠孝がない」「憲法改正と教育基本法はセット」というものだった。

その後、中曽根内閣時代（一九八四）に臨時教育審議会が設置され、森内閣時代（二〇〇〇年）には教育改革国民会議で「教育基本法の見直しにとりくむ」とされた。「日本は天皇を中心とする神の国」、「教育勅語にもいいところある」とおおまじめに論じてみせたことは記憶に新しい。彼がいかに本気であるかは、批判に「なんで悪いの」と、批判の意味が飲み込めないところにも示されていた。小泉も森とご同類の人種だ。しかし、同じことを言っても奇妙な人氣に支えられつづけるのが小泉で、憲法前文と九条を放り投げる有事諸法にみられる「戦争前夜」の情勢もこうした中でつくられてしまった。

そこに教育基本法改悪を本格的に目ざす動きである。

教育荒廃は「大人社会」が原因

中央教育審議会への諮問に、教育基本法見直しの理由が①時代は転換点、②新しい時代にふさわしい人材の育成が急務の課題と述べられる。しかし、その具体的中身に入るや今必要なのは子ども達の学校教育なのか、大人を対象にした社会教育なのかあらためて考えさせられる。たとえば次の一節である。

「教育の現状を見ると、子どもたちの問題行動や不登校などの深刻な状況、社会性や規範意識の希薄化、過度の画一主義による個性・能力に応じた教育の軽視など教育全般についてさまざまな問題が生じている」。

この文は、教育の現状ではなく、まさに社会の現状、もつといえは大人社会、それも社会の「指導層」にある人びとの問題そのものである。そして、子どもや大人たちに歪められた学校教育に現場教員が悪戦苦闘している姿である。

机や椅子が逆さまにたっていたら、みんな奇妙に思うだろう。しかし、世の中では机や椅子が逆さまに立っているのに、それをちっとも不思議に思わず、本当に反省せねばならない連中がいばりちらし、命令し、その犠牲者たちが小さくなり萎縮し、反省を強制されている。なんとも奇妙な光景である。したがって、前記の一文を現代社会にふさわしくかつ正しく書き改めればこうなる。

「大人たちの問題行動（腐敗・汚職、破廉恥行為等）や失業、出社拒否（希望退職・早期退職勧奨制度）、自殺などの深刻な状況、社会性や規範意識（憲法九条、前文という小学生ですらわかる規範を破り恥としない政界、結果に対していっさい責任をほうかぶりする政治家・財界人）の希薄化、過度の画一主義（問答無用の上意下達、命令主義）などによる個性・能力に応じた教育（人事政策、人事管理）の軽視など……」

学校教育が閉ざされた世界にあるのではない。子どもたち、学校教育は大人社会の反映である。したがって、大人社会の問題をそのままにしておいて、子どもたち、教員に責任を転嫁するのは本末転倒だ。

本末転倒の「日本の歴史・文化・伝統」の強調

報告は、検討課題として①教育の基本理念、②教育を担うべき主体のあり方を強調する。具体的には(1)では①時代や社会の変化に対応した教育、②一人一人の能力、才能を伸ばし創造性をはぐくむ、③伝統文化の重要など国家、社会の形成として必要な資質の育成がいわれ、(2)では宗教的な情操をはぐくむ観点、(3)では家庭―基本的な生活習慣、倫理観、自中心、自立心―の役割が強調される。

これまた本末転倒である。家庭は企業の営利一辺倒、さらに規則という「過度の画一主義」であえいでいる。さらに首切り、全領域にわたるリストラ策という「問題行動」で大人の労働する権利、さらには子どもたちが教育を受ける権利、就職する権利を平気で奪い取る。新規高卒者の就職内定率が六〇%強であること、北海道五二%、沖縄三二%ではない「現状」をぬきに家庭、子供たち、教育を論じることはできない。

個性、才能、創造性とまったく相容れないのが大人―政治家、財界人、労働組合幹部、彼らの茶坊主となってしまった学者・文化人―たちだ。労働者、勤労諸社会層の圧倒的大多数はこのことをよく知っている。だから、変人や戦争じいさんが「ホンネを言ってる。これまでの政治家とは違う」と人気を博することになる。変人、戦争じいさんに憲法・教育基本法にもとづく世界観、倫理観、理念と理想はない。

というわけで、今の教育の混乱は情操教育、日本の歴史・伝統・文化の欠如、したがってそれが必要と強調されていく。

(つづく)

国鉄闘争前進にむけて

国鉄闘争が始まって十七年目である。おぎやーと生まれた赤ちゃん、高校生にもなる長い年月だ。国鉄闘争は結成された「国労闘争団」を国労本組合員が包み、「政治の力、共闘の力、職場の力」を三本柱に、「解雇撤回・J R 復帰」をめざし、果敢にたたかった。

長い闘いは強じんな精神・肉体をもつ「兵士」をも疲労困憊（こんぱい）させる。それ以上、十七年もの歳月は国鉄闘争をめぐる状況を大きく変えた。今、国鉄闘争を担う力は、「鉄建公団訴訟原告団、国労に人権と民主主義を取り戻す会、国鉄共闘会議」の三つである。この三本柱が国鉄闘争に求心力を作り、その力で世論を作ること、「政治の力」とするのである。国鉄闘争の本質は平成の妖怪や日本経団連会長が得意顔でしゃべりまくっているように、すぐれて政治的な闘いである。それだけに、「下」から政治の力をつくり出すことが重要なのだ。

闘いの中心的担い手は国労闘争団、とりわけ鉄建公団に「不当労働行為の責任をとれ」との裁判を起こした三百名弱の原告団の集中した取り組みだ。鉄建公団訴訟の意義をありとあらゆる可能な方法で共闘、本体の仲間へ訴え、組織、財政、運動を一体のものとして取り組むことである。

その萌芽は、①ビデオ「人らしく生きたい―国労冬物語」の予想をこえた拡がり、②物販の全国組織「協同倶楽部」の教訓、③四国、関西、三多摩でのオルグ活動、④四国タオ、音威子府パンフの売れゆき、そしてなによりも⑤鉄建公団訴訟のこれまた予想以上の進行である。鉄建公団訴訟への集中した取り組みは、運動、組織、財政を飛躍的に拡大する契機となる。パンフレットをつくるのも一つの方法である。音威子府の仲間が作ったパンフは彼らが想像した以上の反響を呼んだ。国鉄闘争にかかわるすべての組織、個人が販売活動に全力を上げる。販売活動を組織づくりと拡大の契機とする。協同倶楽部物販とも連動させ、財政づくりの重要な柱とする。こうしたとり組みは音威子府パンフをはるかに上回る成果を上げるだろう。

原告団が「勝ちたい！ 汚名をはらしたい」と心から訴える力、「心を打つオルグ」は、本体の取り戻す会、国鉄共闘会議に集う県、地域、職場のさまざまな「守る会」、「連帯する会」、「支援する会」、「ともにたたかう会」の仲間、「もう一ふんばりしなくちゃ」との激励となり、労働者の初心・原点を再度呼び起こし行動する力になるに違いない。「人らしく」ビデオでその迫力ある言動が共感を広めている家族会の女性たちが直接的訴えることも、これら活動をさらに効果あるものとする。

国労本部は揺れている。揺れが納まった時のゆくえは、だれもが予想していることだ。だから、国労闘争団、本組合員の課題は二つとなる。一つは、「最悪」の事態を想定しこれからの戦略展望をたてること。これには本組合員労働者、国労闘争団の密接な連携が重要となる。具体的には原告団と取り戻す会の拡大である。

二つは、すさまじい合理化、労働条件の切り下げ、そればかりでなく熟練労働者はむろん働く者のプライドをズタズタに引き裂く強権的労務管理に対し、職場からの反撃の体制をつくることである。

国鉄改革”破たん”の構造 長期債務から

三月中旬、新潟、酒田、新莊、山形と旅しました。切符の値段は乗り放題で二万二千円。うんと安いんです。「なんで」と理由を探っていくとJR東京完全民営化五周年セールだというんです。

政府、JR会社の宣伝を丸飲みにして報道するジャーナリズムによって、国鉄分割民営化として強行された国鉄「改革」は、民営化のモデルとして大成功したかのように多くの国民が受け取っているかに見受けられません。

国鉄分割民営化からすでに十七年がたち、これをモデルにNTTの持株会社化による事業分割、四月一日におこなわれた郵政事業庁の郵政公社化、さらに道路四公団に象徴される特殊法人の民営化、さらには学校にも加速されようとしています。

国鉄「改革」は国鉄経営破綻、累積赤字解消が口実とされました。「完全民営化」の大宣伝で借金問題を解決したかのような雰囲気がつくられていますが、まったくのウソとごまかしでしかありません。株式や土地をほとんどすべて売りつくしたにもかかわらず、借金はふえ、その結果、国民負担は倍以上にもふくれあがっているからです。その処理をおこなっているのが国鉄清算事業団→鉄建公団国鉄清算事業団本部です。ここに国鉄分割民営化の矛盾が詰め込まれ、ゴミのためになっています。

鉄建公団とは何か、債務の状況はどうなっているかについて、第八六四、八六五号の諸論稿をさらに深く考えるため、簡単に整理します。

日本鉄道建設公団 国鉄清算事業団本部

まず、これまでの国鉄「改悪」についての流れです。ポイントだけを指摘すればこうなります。ちなみに鉄建公団は一九六四年に、鉄道施設建設を目的につくられています。

一九四九年五月 一日 日本国有鉄道(旧国鉄)発足

一九八五年七月二六日 「国鉄改革に関する意見」(国鉄再建管理委員会)

(1) 鉄道事業は六つの旅客、一つの貨物会社に分割民営化

(2) 「旧国鉄」で人員対策、国鉄長期債務処理

一九八七年四月 一日 国鉄「改革」 日本国有鉄道清算事業団(旧事業団)発足

(1) 長期債務の処理

(2) 債務処理のため資産売却 ※継承資産 土地九二五二畝、株式 九一九万株

(3) 雇用対策(三年間の臨時業務?)

一九九八年一〇月一五日 「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」

一九九八年一〇月二二日 日本国有鉄道清算事業団が解散

一九九八年一〇月二二日 日本鉄道建設公団に国鉄清算事業本部(国鉄清算本部)設置

(1) 発足時に ①年金等の負担 三・九兆円、②土地一二七三畝、③株式三九七万株を継承

(2) 二〇〇一年度末までに ①土地八三二畝、②株式一〇〇万株を売却

二〇〇二年四月一日 資産 土地 四二七畝、JR株式 二九七万株
このように土地、株式はほぼ売りつくしてしまいました。JR株式二九七万株のうち九
五万株は上場の見通しのたたない三島会社と貨物会社です。

長期債務の推移

国鉄改革は国鉄財政破綻、長期債務の解消を目的、口実におこなわれました。国鉄分割
民営化でJR七社体制となった一九八七年四月一日の時の借金は次のようでした。

【1】継承時債務（一九八七年四月一日）

債務総額	三七・一兆円
国鉄長期債務	二五・四兆円
鉄建公団・本四債務	五・一兆円（上越新幹線、青函トンネル、本四架橋等）
経営安定基金	一・三兆円（三島運営基金）
雇用対策費	〇・三兆円
年金負担費	五・〇兆円

この借金を処理する枠組みとして政府が考えたことはこうです。

【2】処理策

清算事業団承継	二五・五兆円
国民負担	一三・八兆円
株式売却	一・二兆円
土地売却	七・七兆円
保有機構	二・九兆円（新幹線施設の再調達費と簿価の差額）
新事業体が承継	一一・六兆円
JR四社	五・九兆円（東、西、東海、貨物）
保有機構	五・七兆円

つまり、土地や株式を売って、その売却益で借金を減らし国民負担を、一三・八兆円に
するから、これで許してよというものでした。

【3】当初方針（「清算事業団本部の債務の償還に関する基本方針」一九八八・一・二六）
当初方針では、借金返済の方法について、さらに詳しく①最終的に残る債務は国民負担、
②土地処分収入等の自主財源をあててもなお残る債務については、最終的には国において
処理、③その本格的な処理のために必要な「新たな財源・措置」については、雇用対策、
土地処分等の見直しとあわせて検討・決定する、としておりました。

分割民営化から一〇年、土地や株式を売った末、長期債務がどうなったのが、
次の数字です。ポイントは借金が一・二兆円もふえ二七・七兆円にもふくらんでしまった
ことです。

【4】清算事業団解散時の債務の状況（一九九八年 四月 一日）

1、債務総額	二七・七兆円（プラス一・二兆円増、承継時から）
有利子負債	一五・二兆円

無利子負債 八・三兆円
 年金等 三・五兆円
 厚生年金移管金 〇・七七兆円

くり返しますが、借金はふえてしまったのです。こうして、平成一二年版「運輸白書」では、借金返済は失敗した、ここいらで一括処理しなければ、さらにふくらみつづけ、JRは第二の国鉄になると、「完全民営化」という名ですべてが国民の借金にされたのです。平成一二年版「運輸白書」は、こうして「清算事業団が資産処分収入等によって毎年の金利および年金等の負担をまかないつつ債務の償還等を行う従来のスキームは破綻した」と、国鉄改革は失敗だったことを自ら認めざるをえませんでした。

土地、株式はほぼ売りつくしました。その内容が次の数字です。

①株式	一九九七年度までに	五二二万株	二兆四九六億円
	二〇〇二年度までに	一五〇万株	九一八〇億円
未上場株式	JR東海	八八・六万株(二二四万株)	
	JR西日本	六三・四万株(二〇〇万株)	
	三島・貨物	九五・〇万株(九五万株)	
	計	二四七・〇万株(九一九万株)	
②土地	残余土地	四二七畝	
③利払い	一・三兆〜一・五兆円		
④一九八七年〜一九九五年の実績	収入	一一・三兆円	
	利払	一三・三兆円	
	総額	二五・五兆円から二七・七兆円へ	
⑤確定債務	二二・八兆円		

ここいらで「打ち止め」にしておかなければ、利払いがふくらむばかりというわけです。この結果、国民負担は当初の一三・八兆円から倍増してしまったのです。

国民負担は当初の一三・八兆円から倍増へ

(「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」一九九八・二・二〇)

国鉄改革が実際は大失敗だったことはこの法律に示された以下の数字に明らかです。当初、一三・八兆円とされた国民負担は二二・八兆円とされ、さらにふえつづけてもいるからです。

- ・有利子負債 一五・二兆円 政府が一般会計において承継
- ・無利子負債 八・三兆円 免除
- ・年金負担 三・五兆円 鉄道建設公団負担
- ・他にも特別会計等から一般会計に繰入

国鉄民営化はこうして大失敗に終わっているのです。民営化の矛盾は債務問題ばかりでなく、民営化問題を考える時、国鉄民営化が労働運動の当事者だけでなく、全国民の問題として考えなければならないのです。(国労闘争団とともにたたかう会)

下がる賃金、減る消費

―百貨店、スーパーの大倒産時代へ―

猛烈な賃下げが労働組合との合意でつづいている。柱は成果・成績主義導入にともなう年齢給廃止、年俸制への移行、企業年金・退職金制度の廃止または大幅切り下げである。今年に入ってからのリストラ「合理化」策をならべてみよう。

いすゞ七%賃下げ、NEC残業代を二五%に、新光証券三%賃下げ、トーメン一七%賃下げ、丸井転籍、日商岩井賞与ゼロ（二〇%賃下げ）、ニチメンボーナス〇・五ヶ月カット。

人減らしも大々的だ。ニチメン四六〇〇人、JAL五〇〇―一〇〇〇人、近鉄二〇〇人新光証券三五〇人。

もつとも目立つのが持株会社設立、分社化・子会社へ転籍というもので、JFEグループ（旧住友製鉄、NKK）、ニチメン・日商岩井、近鉄、相模鉄道、小田急（箱根登山鉄道の子会社化）である。

財界の方針はデフレ克服のためには二〇―三〇%ある内外価格差の圧縮、その中心を占める賃金の二〇―三〇%切り下げ。この方向に向かって急速度で進行中だ。一昨年、昨年と相ついで結ばれた労資、政労資の「雇用に関する合意」がそれを加速させているといつて間違いない。

賃金はすでに一九九九年から下がりは始めている。そしてゼロ金利で利子は通帳のしみ。その結果が、数年来つづいている百貨店、スーパーでの売り上げ減だ。賃金はさらに引き下げられる。不安定な労働環境におかれた労働者の数はふえ、そして失業者も水面下でふえつづける。こうして消費はますますしぼんでいく。百貨店、スーパーはさらに売り上げ減に悩み、これへの対処策は個人事業主の商店街を直撃する。競争はさらに強まり百貨店、スーパーにも倒産の嵐が吹きすさぶ。これらが、また銀行を大きく揺さぶることになる。

人間（労働者）の人格否定の労務管理

―リストラ「合理化」、民営化の背後で―

生産現場、教育現場、自治体現場の労働は「監獄労働」と化してしまったかのようにである。以下は、ある民間大企業職場と民営化の嵐に揺れる教職員、さらには財界からの声である。

会社に行きたくないよ

民間職場の仲間は口々にこう語ってくれた。

「今薬飲んでるよ。胃の調子が悪いんだ」「出勤しようと思うと気が重くなる」「毎回一口試問だよ。仕事に来てるのか試問されに来てるのか気が重いよ」「われわれ労働者に気持ちよく仕事させるのが管理者の仕事じゃないのか、逆じゃないか」「笑顔のない職場がいい職場なのか」「明るく爽やかな社風の樹立と書いてあるが今の職場は逆立ちしているよ。暗く陰険な社風がぴったし」

「管理者とはとにかく悪いところ探しが日常になっている感じだ」等の叫び声、会社は「勝手なこと言ってる」で流すだろうが、この声は若い世代の社員からも聞かれた。

「訓練気が重いな。試験だもんな」「訓練だからミスが許されるんじゃないか、ミスし

て学ぶことが多いのに、ミスしてだめでは訓練じゃないよ」「書くことが多くて大事な訓練課題の説明が少ないのはいかがなものかな」と訓練のあり方に不満の声が聞かれた。

「あれは訓練とは言わない。まさに順番をつける試験だ」との仲間の声は、「訓練のあり方」に一石を投げかけている。

アメリカは航空機事故について、原因究明のために「個人の責任は問わないことにより事実を報告できる環境作り」ととっている。虚偽の報告が生まれてこない状況を作ることが重要視されている。個人の責任を追及する会社のやり方、フォロワー試験に対策を傾けている対応に疑問を投げかけていた。

「まともでない、常識が通用しない」今の職場、今年は「黙って語らず」ではなく、大いに語り合い、声を出そうと。

またこうした声もあった。会社は一分を問題にする。「勤務の厳正」として私たちに求める。であるなら会社も「勤務の厳正を守っていただきたい。その一つに退出点呼が一分でも過ぎた段階で超勤時間として手続きしていただきたい。点呼のときに業務指示による時間外対応はすべて超勤手続きとしていただきたい」と。

「不適格校長」のもとで

二つ目には、ある学校職場の話し。

異常なことが異常でなく、普通になりつつあることが気になって仕方ない。校長の暴言数知れず、しかしそのことが日常化しすぎてこちらの感覚がマヒして、恐ろしい状況が生まれつつある。

次の報告は本当にあった話し。しかもこの私の回りでのことです。確定闘争の最大の山場である一二月四日の早朝二時間のストライキ前日、どこも職場朝会の場で県教委・地教委からの要望書と職務命令が出された。が、その日、事もあろうに言ったそうです。現在病気休職中の人の自宅に電話を入れ、若千の世間話をするのは許せるとしても、その後で「明日のストライキには参加されないでしょうね」と。

現在休職中の人がどうしてストライキに参加できるのか。またそんなことは常識を通り越えて分かっているはずだと思ふのだが。どういう神経と精神構造をしていればできることなのか理解できない。そのことを聞いた時には腹が立つのを通りすぎてここまで来たか、そんな校長がいたかと耳を疑った。付け加えて報告すればその分会には他にも病気休職者がいました。何とその人のところにも同じ電話があった。

毎日そんな不適格校長の元でも、正常な教育活動をやり続けている仲間のことを支えていく組合でありたい。他にも数え上げればきりが無い。

企業は「あるべき」姿にもどれ

現在の労務管理（アメリカ流と一方的に宣伝される成果・成績主義の経営）には、財界の一部からも批判が続出している。経済三団体（日本経団連、日本商工会議所、経済同友会）の一つである経済同友会は、三月発表した「企業白書」で、「ここ二十年ぐらいのわが国経営者、経営理論家の主たる視点が、いわゆる「米国経営」の過度の行き過ぎの影響を受けて、かなり極度に投資家へのリターン重視のきらいがあり、このままでは企業の持続的可能性に問題が生じかねない。これは、企業が本来あるべき姿に戻るということに他ならない」と述べる。

「企業が本来あるべき姿」とは同友会によれば、「顧客、従業員の動機づけ、会社との友好関係があつて長期的株主利益の保証につながる『プロセス』」というのだ。

ある週刊誌ではシャープの社長はアメリカ流経営をまねた社内カンパニー制、社外重役制に興味はないと切つて捨てる。たとえば次のようにである。

―社内カンパニー制や事業部制を採用している企業も多いですが、シャープは導入しないのですか。

町田 興味ありませんね。とくに社内カンパニー制など、弊害ばかりが多いと思います。

たとえば、カメラ付き携帯電話をシャープは世界で初めて作りましたが、もし社内カンパニー制をやっていたら、あれは絶対にできなかった。

―カンパニー制が技術の開発を阻害するのですか。

町田 そう。従業員が絶対に大切です。従業員がいなかったら物はできないし、結果として株主の利益も生まれなくなる。違いますか。

企業、とくにわれわれメーカーは、技術のノウハウの積み重ねの勝負をしています。そして、そのノウハウを持っているのは人です。だから、人を大事にしなきゃいけません。そうしなければ、液晶でも何でも、技術の開発なんかできっこない。オンリーワン戦略は崩壊します。だから私は、終身雇用をなるべく守ると公言しています。安心感を与え、人を生かし、その人が持つノウハウもうまく生かしてもらうんです。

このようにアメリカ流成果主義は、労働者はむろん、企業を「こよなく愛する」経営者からも批判は強い。労働者の心身をズグズグに切りさいなみ、資本にとつてもプラスにならないからである。人格否定の労務管理にもつと声を大きくしていいのでは。

◆ 読者からのおたより ◆

感動 社会通信第八五五号の『自由に使える賃金は月約十三万円―賃金はこんなに安い!』を読んで感動した。私は私鉄総連本部で約二〇年間、生活の分析研究に取り組んだ。民鉄協(私鉄の経営者の組織)が「あんな要求は止めてくれ」と組合の生活要求に泣いていたと、当時の委員長が話していた。(神奈川・K)

編集部より いつも資料とお便りに感謝。この原稿、かなり考えたんです。でも、経団連会長が同じことをしゃべっていたのにはビックリ。同封の原稿は近く使わせていただく予定。

公社化に不安あり 満四二歳。勤続二四年。家族は母・妻・子供二人です。基本給は約二二万円得手取り一五万円前後。私の必要経費(小遣い)は四万円です。支出では、住宅ローンの返済と高一・中一の教育費が多くなっています。今春闘の全通要求は「定昇の確保」です。しかし、総務省は四月一日の公社化に合わせ俸給表を切り下げようとしています。また、トヨタ社員が職場に常駐してコスト削減がすすめば労働条件や雇用問題に影響が出るとも。春闘どころではありありません。公社化に不安あり。(全通・Y)

編集部より 何が足りないかと言えば、一九八〇年以降の民営化について論議がないこと。

イラク戦争反対! 一刻も早い終結を! アメリカがイラクへ戦争を始めた三月二〇日、戦争反対のピラマキと署名活動および座り込みが天理駅前で行われた。これは、天教労の組合員や天理市憲法を生かす会の会員などが中心となった。集まった人数は少なかつたが、イラク攻撃への関心は高く、ピラもいつもよりたくさんの方が受け取ってくれた。また、準備不足のためアピールがなかなかできなかった署名活動であつたが、声をかけると協力してくれる人も多かつた。アメリカはこの攻撃(戦争)はすぐ終わるといつている。軍事力の関係ではアメリカとイラクでは大きな差があるのは確かだけれど、はたして、アメリカの思惑どおりにすぐに戦争が終わるだろうか。イラクの反撃はすぐなくなるとは思えない。戦争はどちらの側においても、犠牲は出る。軍人の戦死者だけでなく、メディアや一般市民の犠牲も出ていく。一刻も早い終結を訴えたい。(奈良・S)

二つの診断 二〇日ほど前に腕が上がりなくなり、町医者に診てもらったところ「五十肩」と言われ

ました。でも、どうもおかしいと国立療養所へ。「首のヘルニア（頸椎）の椎間板ヘルニア」診断されました。今のところ手術しなくてもよさそう。病院は少なくとも二軒は行かないと。（徳島・F）

編集部より 元氣印のFさんも「五十路」？ 病院通いは私も。昨年末、持病の具合がよろしくないと、大学病院へ。最低二時間は待たされるだろうと、読むものも準備。ところがよろしく二時間待っても三時間待ったのは午後二時半。先生曰く、「たいしたことありません」。診療時間には十分くらい。待つのもたいへん、しかしお医者さんもその間休みなしで、これまたたいへん。「二つ」のたたい。資本と闘う前に労働組合内部において闘争しなければならぬ。しかし問題は、労働運動総体の力量が問われており、総体の力量低下は諸法の改悪へさらに続いていく。どう一致した力を発揮できるか。（静岡・S）

編集部より そうなんです、敵と闘うエネルギー以前に「労務」問題で消耗させられるのが、労働組合の自覚した労働者の悩み。身の回りに拠点、塊をつくることから始めましょうよ。手伝わせて イラク戦争反対のピラを五井（千葉県）イトーヨーカドー前で配っていたら、中学生の女の子たちが「私にも配らせて」と寄ってきました。戦争反対の声は若者の行動につながっています。この声を大きくしたい。（千葉・N）

編集部より 私達も戦争を知りません。しかし、今度の戦争で「戦争のなんたるか」がくつきりと浮かび上がりました。数少なくなつた戦争体験者、そして戦争を知らなかつた若者。ともに学び合い、平和に向けた組織をつくる時代の始まりです。国会では戦争法、反動法が目白押しですから。

機動隊に囲まれて 日教組組合員になって初めて参加した教研（教育研究集会）。毎年おこなわれていることは知っていたが、自分に行く機会ができては思っていなかつた。朝、新大宮駅（奈良県）を降りて、会場の場所は知らなかつたが、ともかく「ワーワー」という声があるほうだと思つて全体会場をめざした。警備の機動隊員を見て、やっと会場に着いたかとほつとした。機動隊員、動員の組合員も寒い中、渋い顔をして手持ち無沙汰に立っている。その間を抜けて会館の中へ。こんな大きな大会、全国の教職員の仲間が集まって、教育を真剣に論じ実践を報告しあっているのに、多くの人にも知られず世間に対しても組合員に対しても、半分秘密裡に開かなければいけないことが残念でならない。（教育労働者・T）

編集部より 右翼の妨害で、日教組の大きい会議はいつも厳戒体制。その結果、おつしやるとおわり「半分秘密裡」になつてしまいました。私の体は順調に回復しています。一日も早く仕事と闘いに復帰するよう努力します。四月二八日の公判（鉄建公団裁判）には上京するつもり。（釧路・Y）

編集部より おたより、ありがとう。とにかくがんばって！

リストラ「合理化」 二月一四日、「スタンダード靴ホールディング社」として東京地裁に「民事再生法」適用を申し出たこと、関連四社の資産はただちに保全処置をされたことが組合に報告があり、その後全社に発表されました。その内容は①コストダウンは絶対に必要、②持株会社と関連四社の全社員一九六名を整理解雇し、半数を再雇用する、というもの。三月三十一日には四社全職員に「解雇予告通知」がなされたことがわかりました。（東京・K）

編集部より スタンダード靴といつた会社でもホールディング（持株会社）化していることにあるため驚かされました。この風潮に風穴あけて！

「教育改革・民間校長」 「民間人校長」として昨年四月に尾道市の小学校校長に赴任した慶徳校長が三月、校内で自らの命を絶つた。民間人校長の登用は企業の利潤追求、効率優先、競争などの原理を教育に持ちこむため、辰野前教育長（文科省官僚）が推し進めたもので、教育関係者の中からは、「丁寧に人を育てていく教育には、企業の効率主義の論理はなじまない点が多い」と。当初から批判の声。広島では一連の「教育改革」の結果、教職員の病休・病死者、自殺者が急増しているという。教育基本法改悪路線の「先進地」の実態を反面教師として学びたい。（奈良・R）

編集部より 諸悪の根源は効率主義、人間を労働者を信用しない労務管理。民営化の本質です。お願い 日教組研修の原稿を書こうと思つていたのであればお送り下さい。わが組合員の感想を送ります。「社会通信」に活用できるのであればお送り下さい。なお、のせる場合は一言連絡下さい。原稿者本人に了解だけとおかないと。（教育労働者・I）

編集部より お心くばりに感謝。しかし、いろいろと本当によく活躍ですね。いただきます。

厚生園廃止 四月一日、県立内原厚生園は廃止になりました。「あすなろの郷」へ派遣になる人は厚生園から三五名です。他職場からは三七名が行くことになりました。行かない人は一三名で、二五日にならないと勤務先がわかりません。現在は、入所手続きや引越しの準備で何も考える暇がないほどです。県職員組合は、中央支部として分会を立ち上げると言っており。しかし、コロナの組合員と派遣される県職員の賃金格差や身分問題もあり難しい。（自治体労働者・O）

編集部より 先日お話し聞いたのですが、やっぱり。